

Title	Inequality, Mobility and Redistribution : A Study on Dynamic Political Economy
Author(s)	荒渡, 良
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49357
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	あら 荒 渡 わたり 良 りょう
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 2 2 6 5 4 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	Inequality, Mobility and Redistribution : A Study on Dynamic Political Economy (所得不平等度、所得階層移動及び所得再分配に関する動学的政治経済分析)
論文審査委員	(主査) 教 授 三野 和雄 (副査) 教 授 二神 孝一 准教授 小野 哲生

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、政策の決定プロセスを内生化した動学的な政治経済モデルを分析することにより、所得再分配政策とマクロ経済のパフォーマンスの関係について理論的な検討を行っている。

第1章では、所得再分配政策が投票で決定されるような動学モデルを用いて、投票率と所得分配および経済成長の関係を論じている。投票の際には情報収集のコストがかかるという仮定のもとでは、経済発展による情報コストの増大が投票率の低下を招くことを明らかにし、先進国で見られる投票率の低下傾向を説明している。

第2章では、2大政党による動学ゲーム・モデルを用いて、政権交代の頻度がどのように決まるかを検討している。各政党の集票に有利に働く 'political capital' がキャンペーン投資によって増大するという設定のもとでは、一党支配による安定的システムと政権交代が頻繁に生じるシステムのいずれが出現するかは、初期状態だけではなく、各政党の期待形成にも依存することを明らかにしている。

第3章では、投票行動を含む世代重複モデルを設定し、賦課方式に基づく社会保障制度による所得再分配がマクロ経済のパフォーマンスと所得分配に及ぼす効果を調べている。同一世代内における賃金格差が存在するときに、経済主体が貯蓄と社会保障政策への投票を行うとすれば、老年世代の意向がより強く反映された社会保障制度のもとでは経済が循環運動を示し得ること、また人口の高齢化は消費水準の平等性を高めることを確認している。

第4章から6章までは、与件が似ている経済が異なる社会保障プログラムと所得分配を実現しているという現実を、同一の形式の世代重複モデルを用いていくつかの異なる側面から説明している。まず第4章では、教育コストの存在が教育投資と投票行動に与える影響を分析し、教育コストが高いときには、高い水準の所得再分配政策が選ばれる均衡と低い所得再分配政策が実現する均衡が同時に存在し得るが、教育コストが低い場合には、高い教

育水準のもとで高い水準の再分配政策が実行される均衡のみが成立することを示した。

第5章では、若年期に教育投資ができず低所得層にとどまった経済主体が、老年期にも教育投資を行うことにより高所得になりえるという仮定のもとで、所得税率を投票で決定するモデルを分析している。その結果、教育投資のコストが低く、再チャレンジがしやすければ、低所得の若年層は必ずしも高税率による所得再分配を選択しないこと、また教育投資コストが高いときは多様なパターンの均衡が生じ得ることを明らかにした。

最後の第6章では、第5章のモデルを拡張し、若年期に教育投資に失敗した主体が老年期に再チャレンジできるだけでなく、若年期に成功した主体が老年期に再び教育投資を行い、失敗する可能性も仮定する。このようなステータスの変化の可能性が高いときには、均衡において低い水準の所得再分配政策が常に選択されるが、変化の可能性が低い場合は、高い水準の再分配政策が選ばれる均衡も同時に存在し得ること証明している。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、動学的政治経済学という新しい分野に果敢に取り組み、所得再分配政策の内生的な決定とマクロ経済のパフォーマンスの関係について精密なモデル分析を行っている。既存の研究を拡張・深化させるだけでなく、オリジナリティの高い興味深い結果も導いており、博士(経済学)の学位を授与するに十分な水準に達していると判断される。